

(7) 産炭地域経過 業務特別勘定

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,754,859,150	
割賦売掛金		4,800,278,805	
事業貸付金		3,955,118,469	
販売用不動産		7,007,223,284	
前払費用		25,160	
未収収益		15,313,244	
未収入金		265,558,844	
前払金		4,761,141	
その他		38,005	
貸倒引当金()		646,043,111	
流動資産合計			19,157,132,991
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,249,777		
減価償却累計額	6,605,107	117,644,670	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	33,970,663	353,803,337	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	17,008,476	13,370,524	
車両運搬具	3,319,581		
減価償却累計額	2,614,163	705,418	
工具器具備品	1,110,131		
減価償却累計額	248,279	861,852	
土地		192,093,223	
有形固定資産合計		678,479,024	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		572,027	
その他		870,000	
無形固定資産合計		1,442,027	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		125,777,044	
破産更生債権等		4,705,338,709	
敷金保証金		2,121,000	
長期前払費用		4,130	
長期未収入金		1,813,104	
債券発行差金		8,122,501	
貸倒引当金()		2,279,683,238	
投資その他の資産合計		2,563,493,250	
固定資産合計			3,243,414,301
資産合計			22,400,547,292
負債の部			
流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		4,823,480,000	
未払金		110,873,267	
未払費用		56,839,316	
未払法人税等		2,060,633	
前受金		14,461,000	
預り金		3,137,345	
仮受金		120,373,558	
引当金			
賞与引当金	31,991,681	31,991,681	
流動負債合計			5,163,216,800
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	247,552,727	247,552,727	
長期預り補助金等		489,682,377	
地域振興整備債券		26,200,000,000	
長期借入金		6,833,234,000	
長期未払金		18,160,896	
引当金			
退職給付引当金	859,290,015	859,290,015	
固定負債合計			34,647,920,015
負債合計			39,811,136,815
資本の部			
資本剰余金			
資本剰余金		306,967	
損益外減価償却累計額()		6,205,949	
資本剰余金合計			6,512,916
繰越欠損金			
当期末処理損失		17,404,076,607	
(うち当期総利益)		1,084,313,211	
繰越欠損金合計			17,404,076,607
資本合計			17,410,589,523
負債資本合計			22,400,547,292

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用		
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	1,222,053,758	
工業用水道売上原価	170,002,125	
貸倒引当金繰入	97,055,928	
関係会社株式評価損	1,473,667	
支払利息	277,952,677	
債券利息	321,150,000	
利子補給金	122,655,929	
役員給	4,410,312	
給与賞与諸手当	282,988,857	
賞与引当金繰入額	27,199,327	
業務委託費・報酬費	145,393,481	
租税公課	169,007,636	
減価償却費	95,340	
その他産業用地業務費	144,081,779	2,985,520,816
一般管理費		
役員給	5,857,321	
給与賞与諸手当	68,495,450	
法定福利費	16,188,620	
賞与引当金繰入額	4,792,354	
業務委託費・報酬費	57,456,453	
賃借料	66,210,019	
その他一般管理費	43,463,050	262,463,267
経常費用合計		<u>3,247,984,083</u>
経常収益		
資産見返補助金等戻入		16,672,487
補助金等収益		163,305,965
貸付金利息収入		108,186,364
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	3,891,493,942	
工業用水道事業収入	89,844,397	3,981,338,339
財務収益		
受取利息	2,209,106	2,209,106
雑益		14,524,114
経常収益合計		<u>4,286,236,375</u>
経常利益		<u>1,038,252,292</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		49,805,315
臨時利益合計		<u>49,805,315</u>
税引前当期純利益		1,088,057,607
法人税、住民税及び事業税	2,060,633	
過年度法人税、住民税及び事業税	1,683,763	3,744,396
当期純利益		<u>1,084,313,211</u>
当期総利益		<u><u>1,084,313,211</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 720,965,822
	人件費支出	△ 492,735,052
	工業用水道事業に係る支出	△ 141,912,168
	その他の業務支出	△ 134,212,232
	事業貸付金等の回収による収入	1,463,115,673
	販売用不動産売却収入	2,073,739,058
	工業用水売上収入	90,475,304
	国庫補助金収入	409,512
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,238,518,378
	その他の業務収入	560,246,699
	小計	1,459,642,594
	利息及び配当金の受取額	149,905,643
	利息の支払額	△ 602,273,507
	法人税等の支払額	△ 1,683,763
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,590,967
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の売却による収入	30,000
	その他の投資活動による収入	15,634,688
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 984,335,312
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 6,856,812,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,856,812,000
IV	資金減少額	△ 6,835,556,345
V	資金期首残高	7,590,415,495
VI	資金期末残高	754,859,150

損失の処理に関する書類
(平成18年7月26日)

当期末処理損失		17,404,076,607
当期総利益	1,084,313,211	
前期繰越欠損金	18,488,389,818	
次期繰越欠損金		<u>17,404,076,607</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	2,985,520,816	
一般管理費	262,463,267	
法人税、住民税及び事業税	2,060,633	
過年度法人税、住民税及び事業税	1,683,763	3,251,728,479

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	108,186,364	
不動産関係事業収入	3,981,338,339	
財務収益	2,209,106	
雑益	14,524,114	
臨時利益	49,805,315	4,156,063,238
業務費用合計		904,334,759

損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額		3,791,233
損益外減価償却相当額	3,623,869	
損益外固定資産除却相当額	167,364	

引当外退職給付増加見積額

(控除) 法人税等及び国庫納付額		3,406,198
		3,744,396

行政サービス実施コスト

		900,881,724
--	--	-------------

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
 関係会社株式
 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 販売用不動産
 個別法による原価法によっております。
6. 債券発行差金の償却基準
 債券の償還期間にわたって均等償却しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.77%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

利払手数料	884,955 円
債券発行差金償却	2,562,000 円
国庫返還金	519,342 円
法定福利費	27,155,376 円
福利厚生費	95,871 円
旅費交通費	13,887,988 円
通信運搬費	890,646 円

賃借料	24,194,636 円
保険料	239,772 円
水道光熱費	981,112 円
保守修繕費	346,578 円
消耗品費・備品費	1,487,814 円
雑費	46,400,918 円
研修活動費	16,473 円
諸謝金	2,579,153 円
印刷製本費	3,027,492 円
嘱託・臨時職員給与	18,811,653 円
合計	144,081,779 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	2,551,580 円
旅費交通費	9,203,792 円
通信運搬費	6,458,559 円
保険料	195,186 円
水道光熱費	2,291,961 円
保守修繕費	6,079,070 円
租税公課	1,560,930 円
消耗品・備品費	6,661,301 円
雑費	3,554,785 円
研修活動費	133,487 円
諸謝金	901,199 円
印刷製本費	1,218,845 円
嘱託・臨時職員給	2,652,355 円
合計	43,463,050 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,754,859,150 円
定期預金	3,000,000,000 円
資金期末残高	754,859,150 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 3,406,198 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,202,134,771 円
年金資産	342,844,756 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	859,290,015 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	859,290,015 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	51,761,554 円
利息費用	23,577,672 円
期待運用収益	14,052,669 円
数理計算上の差異の費用処理額	111,091,872 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	49,805,315 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

割引率	2 . 0 %
期待運用収益率	5 . 2 %
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

追加情報

産炭地域経過事業費補助金

産炭地域経過事業費補助金交付要綱(平成18年4月3日付け平成18・03・30財資第26号)の定めにより、経済産業大臣あてに279億円の補助金交付申請(平成18年4月21日付け、06・04・14中機産第3号)を行っております。

この補助金は、法人設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的としています。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	3,538,989	2,022,292	46,841,011	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	33,970,663	19,411,820	353,803,337	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	17,008,476	9,719,134	13,370,524	
	計	468,533,000	-	-	468,533,000	54,518,128	31,153,246	414,014,872	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	-	73,869,777	3,066,118	1,752,071	70,803,659	
	車両運搬具	3,454,383	-	134,802	3,319,581	2,614,163	1,549,414	705,418	
	工具器具備品	1,282,296	-	172,165	1,110,131	248,279	163,876	861,852	
	計	78,606,456	-	306,967	78,299,489	5,928,560	3,465,361	72,370,929	
非償却資産	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	192,093,223	
	計	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	192,093,223	
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	-	124,249,777	6,605,107	3,774,363	117,644,670	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	33,970,663	19,411,820	353,803,337	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	17,008,476	9,719,134	13,370,524	
	車両運搬具	3,454,383	-	134,802	3,319,581	2,614,163	1,549,414	705,418	
	工具器具備品	1,282,296	-	172,165	1,110,131	248,279	163,876	861,852	
	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	192,093,223	
	計	739,232,679	-	306,967	738,925,712	60,446,688	34,618,607	678,479,024	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	103,284	95,340	373,416	
	計	476,700	-	-	476,700	103,284	95,340	373,416	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	277,389	158,508	198,611	
	計	476,000	-	-	476,000	277,389	158,508	198,611	
非償却資産	電話加入権	900,000	-	30,000	870,000	-	-	870,000	
	計	900,000	-	30,000	870,000	-	-	870,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	380,673	253,848	572,027	
	電話加入権	900,000	-	30,000	870,000	-	-	870,000	
	計	1,852,700	-	30,000	1,822,700	380,673	253,848	1,442,027	
投資その他の 資産	関係会社株式	127,250,711	4,312,305	5,785,972	125,777,044			125,777,044	
	破産更生債権等	4,810,532,834	872,226,549	977,420,674	4,705,338,709			4,705,338,709	
	敷金保証金	17,755,688	-	15,634,688	2,121,000			2,121,000	
	長期前払費用	-	4,130	-	4,130			4,130	
	長期未収入金	3,813,104	-	2,000,000	1,813,104			1,813,104	
	債券発行差金	10,684,501	-	2,562,000	8,122,501			8,122,501	
	貸倒引当金()	3,136,353,312	2,279,683,238	3,136,353,312	2,279,683,238			2,279,683,238	
	計	1,833,683,526	1,403,140,254	2,132,949,978	2,563,493,250			2,563,493,250	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	8,229,277,042	-	-	1,222,053,758	-	7,007,223,284	
計	8,229,277,042	-	-	1,222,053,758	-	7,007,223,284	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	夕張木炭製造(株)	-	120,385,684	-	-	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	95,738,739	95,738,739	4,302,732	
	(株)美唄ハイテクセンター	-	13,214,593	-	-	
	(株)赤平フィッシュセンター	-	-	-	-	(注) 1
	(株)花ばらす	16,521,545	15,038,305	15,038,305	1,483,240	
	(株)エコバレー歌志内	-	462,590,370	-	-	
	(株)歌志内ショッピングセンター	-	429,358	-	-	
	(株)赤平花卉園芸振興公社	-	87,622,736	-	-	
	地域サービス(株)	15,000,000	122,067,265	15,000,000	-	
計		131,563,016	451,398,432	125,777,044	5,785,972	
貸借対照表計上額合計				125,777,044		

(注) 1 (株)赤平フィッシュセンターは、破産手続中。

2 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 4,312,305円の戻入益は相殺されておられません。

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,024,321,763	2,036,528,000	260,570,958	-	4,800,278,805	
関係法人貸付金	893,019,000	-	893,019,000	-	0	
事業貸付金						
設備資金貸付金	5,210,770,450	25,691,451	1,281,343,432	-	3,955,118,469	
計	9,128,111,213	2,062,219,451	2,434,933,390	-	8,755,397,274	

(注) 当期増加額には、破産更生債権等からの振替額、回収額には、破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	11,166,649,000	-	5,383,326,000	5,783,323,000	1.853	平成18年9月29日～平成21年3月20日	
財政融資資金借入金	2,774,997,000	-	616,666,000	2,158,331,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	13,941,646,000	-	5,999,992,000	7,941,654,000	1.576	平成18年9月29日～平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	1,117,200,000	-	209,960,000	907,240,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	464,580,000	-	87,420,000	377,160,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	748,620,000	-	140,680,000	607,940,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	977,240,000	-	183,500,000	793,740,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	235,600,000	-	44,120,000	191,480,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	390,340,000	-	73,100,000	317,240,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	175,040,000	-	32,120,000	142,920,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	117,300,000	-	21,560,000	95,740,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	96,720,000	-	18,140,000	78,580,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	46,440,000	-	9,280,000	37,160,000	1.725	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	57,880,000	-	10,700,000	47,180,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	32,160,000	-	6,420,000	25,740,000	1.725	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	54,460,000	-	10,120,000	44,340,000	1.725	平成22年11月24日	
信金中央金庫	58,300,000	-	9,700,000	48,600,000	1.725	平成22年11月24日	
小計	4,571,880,000	-	856,820,000	3,715,060,000	1.725	平成22年3月24日～平成22年11月24日	
合計	18,513,526,000	-	6,856,812,000	11,656,714,000	1.623	平成18年9月29日～平成22年11月24日	

(注) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第12回	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	-	11,400,000,000	1.50～2.20	平成20年3月28日～平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	-	3,500,000,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	-	14,800,000,000	0.28～0.82	平成19年6月20日～平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	-	26,200,000,000	0.28～2.20	平成19年6月20日～平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,866,513	31,991,681	35,866,513	-	31,991,681	
計	35,866,513	31,991,681	35,866,513	-	31,991,681	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	3,421,093,247	1,718,550,613	5,139,643,860	178,859,669	23,133,430	201,993,099	
一般債権	2,929,762,892	1,518,701,042	4,448,463,934	43,067,514	8,814,341	34,253,173	
貸倒懸念債権	94,558,871	257,256,000	351,814,871	80,668,871	78,435,000	159,103,871	
破産更生債権等	396,771,484	57,406,429	339,365,055	55,123,284	46,487,229	8,636,055	
事業貸付金	10,517,550,800	2,196,458,677	8,321,092,123	3,437,273,437	713,540,187	2,723,733,250	
一般債権	4,793,670,450	1,630,246,432	3,163,424,018	95,873,409	27,859,793	68,013,616	
貸倒懸念債権	1,310,119,000	518,424,549	791,694,451	260,170,000	124,502,451	384,672,451	
破産更生債権等	4,413,761,350	47,787,696	4,365,973,654	3,081,230,028	810,182,845	2,271,047,183	
計	13,938,644,047	477,908,064	13,460,735,983	3,616,133,106	690,406,757	2,925,726,349	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しています。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,241,610,033	462,745	39,012,517	1,202,134,771	
退職一時金に係る債務	540,941,056	10,704,265	28,709,726	522,935,595	
厚生年金基金に係る債務	700,668,977	11,167,010	10,302,791	679,199,176	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	284,157,162	49,342,570	9,345,024	342,844,756	
退職給付引当金	957,452,871	49,805,315	48,357,541	859,290,015	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人 都市再生機構 が承継した地 域振興整備債 券に対する保 証債務	-	130,980,000,000	-	-	-	21,470,000,000	-	109,510,000,000	-

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額			306,967	306,967	
	計	-	306,967	-	306,967	
	損益外減価却累計額	2,721,683	3,623,869	139,603	6,205,949	
	差引計	2,721,683	3,930,836	139,603	6,512,916	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
電源地域振興特別融資補助金	409,512	-	-	-	-	409,512	
事業債調整分利子補給金	124,050,121	-	-	-	453,668	123,596,453	
産炭地域振興融資業務に係る補給金	39,365,674	-	-	-	65,674	39,300,000	
計	163,825,307	-	-	-	519,342	163,305,965	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
事業債調整分利子補給金	1,743,240,225	453,668	1,362,114,831	381,579,062	事業債調整分利子補給に使用
産炭地域振興融資業務に係る補給金	147,337,641	65,674	39,300,000	108,103,315	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
計	1,890,577,866	519,342	1,401,414,831	489,682,377	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。